

欧州の年金改革

透明性を確保し、個人の選択幅広げ

「痛み」にも一定の理解得る

読売新聞インタビュー 2003年11月28日

欧州で改革の先端を行くのは屈指の高福祉国スウェーデン。高齢化の進展も早く、90年代に年金財政は危機を迎えた。

99年導入の年金制度は、保険料率を賃金の18.5%に固定した。高齢化で年金財政が悪化した場合、現役世代の負担は増やさず給付額を自動的に減らす。同時に、現役世代に毎年、将来もらえる見込み給付額の変動を通知 長く働けば給付増額 というシステムにした。

見込み給付額は、平均寿命や賃金上昇率から推計される。65歳を基準にすると、61歳でやめれば3割減、70歳まで働けば5割増しになり、何歳でやめるかは個人の自由だ。また、保険料の約1割は納付者が自己責任で運用する。

この制度では将来の給付減額はほぼ確実だが、高山憲之・一橋大学教授は「透明性を確保し個人の選択幅を広げたことで、国民の理解を得た」と指摘する。保険料を固定し、見込み給付額を示すスウェーデン方式は「欧州の主流になる」とみる。ドイツなど主要国は保険料固定の方針を示しているという。

(取材：国際部 三井美奈記者)